

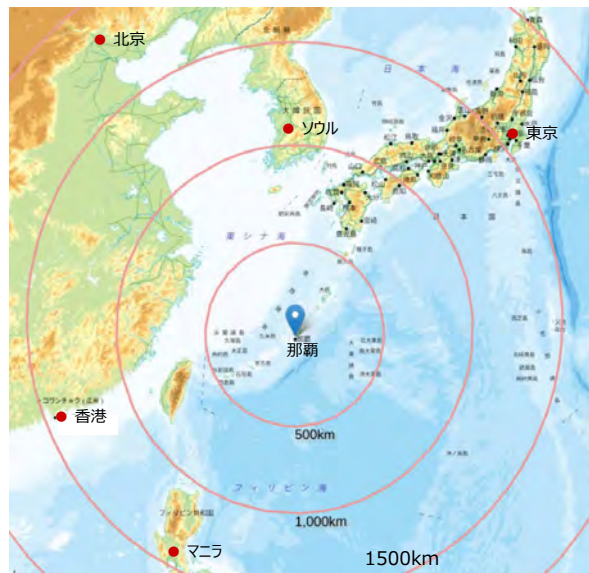
沖縄振興の現状について

令和5年5月24日
内閣府沖縄政策担当

沖縄の概況

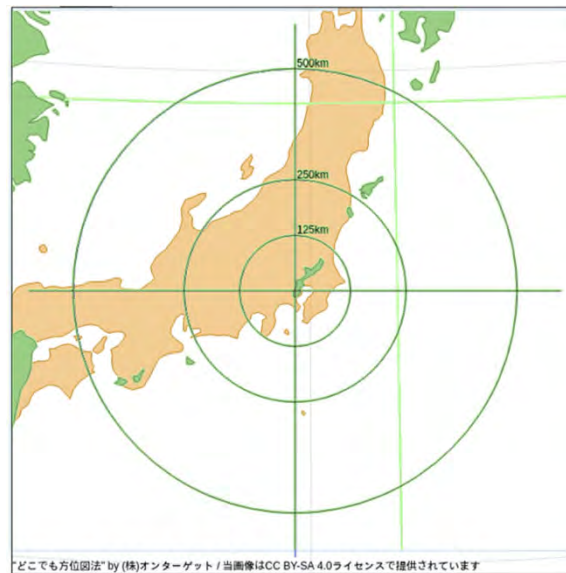
◆東アジアの中心

那覇を中心に円を描くと、概ね1,500kmの圏内に香港、マニラ、ソウル、東京などが入る。



◆広大な海域

那覇を東京の位置に置くと、広大な海域（東西1,000km、南北400km）に東北から四国の一部まで入る。



◆面積（令和5年1月1日現在）

	面積 (km ²)	順位
神奈川県	2,416	全国43位
沖縄県	2,282	全国44位 (国土面積の0.6%)
東京都	2,194	全国45位

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

◆人口（令和4年10月1日現在）

	人口 (千人)	順位
鹿児島県	1,563	全国24位
沖縄県	1,468	全国25位
滋賀県	1,409	全国26位

出典：総務省統計局「人口推計」

◆合計特殊出生率（令和3年）

沖縄	1.80
(全国1位)	
全国	1.30

出典：厚生労働省「人口動態統計」

◆15歳未満人口の割合（令和4年）

沖縄	16.3
(全国1位)	
全国	11.6

出典：総務省統計局「人口推計」

沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組み

◆沖縄の特殊事情

- ・ **歴史的事情**：先の大戦における苛烈な戦禍。その後、四半世紀(27年間)に及ぶ米軍の占領・統治。
- ・ **地理的事情**：本土から遠隔。広大な海域（東西1,000km、南北400km）に多数の離島。
- ・ **社会的事情**：国土面積0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の70.3%が集中。
- ・ **自然的事情**：我が国でも稀な亜熱帯・海洋性気候。台風常襲・深刻な塩害等。

◆国の責務としての沖縄振興

○沖縄振興特別措置法

（全会一致の特別立法）

○沖縄振興基本方針

（内閣総理大臣が策定）

○沖縄振興計画

（沖縄振興基本方針に基づき、
沖縄県知事が策定）

・必置の特命担当大臣

・内閣府沖縄担当部局

（政策統括官、沖縄振興局）

・国の総合的な出先機関

（沖縄総合事務局）

・閣僚等から成る協議の場

（沖縄政策協議会）

・国会における特別委員会

（衆・沖縄及び北方問題に関する特別委員会

参・ODA等及び沖縄・北方問題に関する特別委員会） など

・沖縄振興予算の内閣府への一括計上

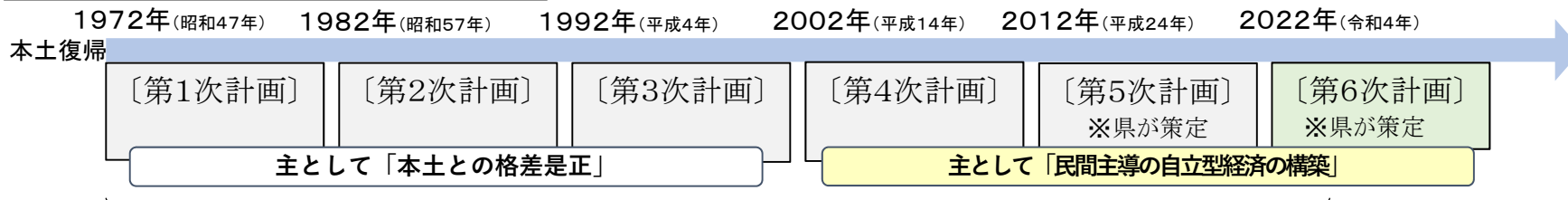
・沖縄独自の一括交付金制度

・他に例を見ない高率補助（9/10等）

・各種特区制度、優遇税制

・沖縄振興開発金融公庫 など

◆沖縄振興計画による振興策



内閣府沖縄担当部局予算額(累計): 14.4兆円(令和5年度当初予算まで(補正予算含む))

沖縄振興の成果と課題（主なもの）

成 果

1. 社会資本整備・・・全国との整備水準の差が縮小

- 水資源開発（本島における延べ給水制限日数）
S47年度～H5年度（22年間）：1,130日 → H6年度～R3年度（28年間）：ゼロ日
- 教育施設（小・中学校校舎整備率）
73.6%（S47年） → 95.5%（H30年）

2. 県内総生産、就業者数・・・全国を上回る伸び

- 県内総生産（名目）：
4,459億円（S47年度） → 4兆6,333億円（R1年度） 〔10.4倍〕
（同期間の全国の伸び率：5.7倍）
- 就業者数：
36万人（S47年） → 75万人（R4年） 〔2.1倍〕
（同期間の全国の伸び率：1.3倍）

3. 観光・IT・・・リーディング産業として着実に成長

- 観光：入域観光客数及び観光収入ともに約45年で約20倍に増加

56万人（S47年度）	→	324億円（S47年度）
→570万人（R4年度）		→2,924億円（R3年度）

※コロナ禍前のH30年度は入域観光客数1,000万人、観光収入7,341億円
- IT：生産額、雇用量、進出企業数（特に近年ソフトウェア開発業等）とも順調に増加

4,186人（H13）	→	41社（H13）
→28,366人（R4）		→501社（R4）

課 題

1. 一人当たり県民所得・・・全国最下位

- 一人当たり県民所得：240万円（R1年度）
（一人当たり県民所得（全県計）335万円の約7割）

※県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものの、
1人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」（総務省）で除したものの。

2. 失業率・・・特に若年層で高い

R4年平均	沖縄（%）	全国（%）
若年層（15～24歳）の失業率	7.6	4.4

※ 完全失業率（全体・R4年平均）： 沖縄3.2% 全国：2.6%

3. 子供の貧困・・・改善しつつあるも依然として深刻

- 子育て世帯に占める困窮世帯の割合（沖縄子ども調査）
平成27年度 29.9% → 令和3年度 23.2%
- 一人当たり県民所得は全国最下位
- 母子世帯出現率（R2）： 沖縄 2.2% 全国 1.2%
- 10代女性の出生率（R2）： 沖縄 7.30‰ 全国 2.54‰

4. 産業・・・いびつな産業構造など

- 産業構造において製造業の割合が極めて低い

4.1%（全県計20.3%）

（R1年度 経済活動別県内総生産（名目）ベース）
- 観光・ITの高付加価値型への転換
 - ・ 観光：平均滞在日数が伸び悩む

3.83日（H23年度）	→	4.42日（R3年度）
--------------	---	-------------

（国内旅行者）
 - ・ IT：コールセンター等の「労働集約型」が多い

沖縄進出したIT関連企業における雇用量の54.8%（R4年）

5. 社会資本整備・・・引き続き整備が必要

- 旅客輸送の約9割が自家用乗用車（H21 旅客地域流動調査）
- 道路延長は、人口比、自動車台数比で全国の約5～6割

沖縄振興の体系

- 沖縄振興特別措置法に基づき、**国が沖縄振興基本方針を策定**、基本方針に基づき、**県が沖縄振興計画を策定**
- 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）は、**同法に基づく沖縄振興計画**、県がビジョンを実現するための**総合的な基本計画の両性格**
- 国・県は、沖縄振興基本方針及び沖縄振興計画に基づき、**各般の沖縄振興策を推進**

【国】

沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）

- 国が沖縄振興基本方針を策定
- 基本方針に基づき、県が沖縄振興計画を策定

沖縄振興基本方針（令和4年5月策定）

- 沖縄振興の意義や方向、各分野の基本的事項等を定めたもの
- ◇**沖縄振興の方向**
 - (1) 沖縄の優位性を活かした民間主導の自立型経済の発展
 - (2) 潤いのある豊かな住民生活の実現
 - (3) 我が国及びアジア・太平洋地域の発展に寄与する21世紀の「万国津梁」の形成
- ◇**沖縄の振興に当たっての基本的な視点**
 - (1) 多様な主体の適切な役割分担及び連携・協働
 - ・県・市町村は、地域の実情に即した施策を展開
 - ・国は、自ら取り組むことが必要な施策について、着実に実施
 - ・多様な主体が参画し、地域社会やコミュニティの維持・発展を図る
 - (2) エビデンスに基づく施策の展開・検証
 - ・政策手段と目的の論理的つながりを明確化し、EBPMの徹底を図る
 - ・県外自治体の好事例を取り入れ、施設整備の際は持続可能性も見据えて検討
- ◇**沖縄の振興に関する基本的な事項**

沖縄振興に関する以下の政策分野ごとの基本的な指針

 - 1 観光、情報通信産業、農林水産業その他の産業の振興
 - 2 雇用の促進及び職業の安定
 - 3 教育・人材の育成及び文化の振興
 - 4 福祉の増進及び医療の確保
 - 5 科学技術の振興
 - 6 情報通信の高度化
 - 7 国際協力及び国際交流の推進
 - 8 駐留軍用地跡地の利用
 - 9 北部及び離島の振興
 - 10 環境の保全並びに防災及び国土の保全
 - 11 社会資本の整備及び土地の利用
 - 12 その他（戦後処理 等）

基本方針
に基づき
県が策定

【沖縄県】

沖縄21世紀ビジョン（平成22年3月策定）

- 概ね2030年の沖縄の将来の姿を示した県の基本構想
- 県民が望む沖縄の**5つの将来像**及びその実現のために克服すべき4つの固有課題を提示

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画 （令和4年5月策定）

- 沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画
- ビジョンで掲げる**5つの将来像**の実現に向け、県が推進する**36の基本施策**及び**107の施策展開**を示した基本計画（沖縄振興分野を包含する総合計画）

実施計画（新・沖縄21世紀ビジョン実施計画） （令和4年9月策定）

- 基本計画の着実な推進を図るため、同計画に掲げた基本施策等の展開を具体化する実施計画
- 施策効果等を検証するための成果指標等を設定

※実施計画は、3年ごとに策定され、最終計画の期間は4年となる予定

沖縄振興特別措置法（概要）

- ▶ 昭和47(1972)年の**沖縄の本土復帰時に制定された「沖縄振興開発特別措置法」が起源**（10年の時限立法を改正・延長し、現在は第6次に相当）
- ▶ **平成14(2002)年の改正**では、**法目的を「本土との格差是正」**（社会資本整備等による基礎条件の改善）から、**「民間主導の自立型経済の構築」に変更**
- ▶ **平成24(2012)年の改正**では、沖縄県の主体性を尊重する観点から、**沖縄振興計画の策定主体を国から県に変更**するとともに、いわゆる**一括交付金制度等を創設**
- ▶ **令和4(2022)年の改正**では、全ての特区・地域において**措置実施計画の認定制度等を導入**するとともに、北部・離島振興や各分野の政策課題の**努力義務規定を創設**

総論

第1章 総則

- **沖縄の置かれた特殊な諸事情**^{※1}に鑑み、**沖縄の自主性を尊重**しつつその総合的かつ計画的な振興を図り、もって**沖縄の自立的発展に資する**とともに、**沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与**することが目的

※1 歴史的事情	先の大戦における苛烈な戦禍。その後、四半世紀に及ぶ米軍の占領・統治
地理的事情	本土から遠隔。広大な海域(東西1000km, 南北400km)に多数の離島
社会的事情	国土面積0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の70.3%が集中
自然的事情	我が国でも稀な亜熱帯・海洋性気候。台風常襲・深刻な塩害等

第2章 沖縄振興計画等 / 第9章 沖縄振興審議会

- **国(内閣総理大臣)**は、沖縄振興の意義や方向、基本的事項を定めた**「沖縄振興基本方針」を策定**(総理決定)
- **沖縄県(知事)**は、**基本方針に基づき**、各分野の振興に関する事項等を定めた**「沖縄振興計画」を策定**
- 沖縄振興に関する重要事項を審議するため、**内閣府に「沖縄振興審議会」を設置**

各論

第3章 産業の振興

- ① 観光の振興
 - ▶ 観光地形成促進地域
 - ▶ 沖縄型特定免税店制度
 - ▶ 航空機燃料税の軽減措置
- ② 情報通信産業振興地域及び特別地区
- ③ 産業イノベーション促進地域
- ④ 国際物流拠点産業集積地域
- ⑤ 経済金融活性化特別地区
- ⑥ 農林水産業の振興に関する努力義務規定
- ⑦ 石油石炭税の免除措置
- ⑧ 中小企業の資金確保・助言指導等の援助、手続負担の軽減に関する努力義務規定
- ⑨ 沖縄振興開発金融公庫の業務特例（新事業に必要な出資）

第4・5章 雇用の促進、文化の振興等

- ① 失業者求職手帳制度等
- ② 人材の育成及びそれに必要な教育の充実に関する努力義務規定
- ③ 地域文化の振興に関する配慮規定
- ④ 自然環境の保全、脱炭素社会の実現等に関する努力義務規定
- ⑤ 子育ての支援に関する配慮規定、子どもの貧困対策等に関する努力義務規定
- ⑥ 科学技術の振興等に関する努力義務規定
- ⑦ デジタル社会の形成に関する努力義務規定
- ⑧ 国際協力・国際交流の推進に関する努力義務規定

第6～8章 均衡ある発展、基盤の整備等

- ① 北部地域の振興に関する努力義務規定
- ② 離島の地域の振興に関する努力義務規定、離島の旅館業への税制優遇措置
- ③ 無医地区等における医療の確保等に関する規定
- ④ 交通の確保等に関する配慮規定等（新たな鉄道、軌道その他の公共交通機関の整備の在り方の調査・検討等）
- ⑤ 情報流通の円滑化・通信体系の充実に関する配慮規定
- ⑥ 公共事業に係る高率補助等の特例措置
- ⑦ 沖縄振興交付金(使途の自由度の高い一括交付金)

附則

- 法の有効期限（令和14年3月31日）
- 不発弾等に関する施策の充実に関する配慮規定

【令和4年改正法の附則】 5年以内の見直し規定、OISTの5年ごとの検討規定（沖縄科学技術大学院大学学園法の一部改正） 等

I 序文

- ▶ **沖縄の復帰から半世紀**を経て、我が国を取り巻く**時代潮流は大きく変遷**
- ▶ 沖縄もアジア・太平洋地域との近接性等の優位性・潜在力を活かし、**我が国全体の経済成長を牽引する役割も期待**されているほか、海洋資源の利用や領海、EEZ等の保全など、**広大な海域に点在する多数の離島が担う重要な役割も改めて認識**されている
- ▶ 他方、全国最下位の水準にある一人当たり県民所得など、**様々な課題も依然として存在**しており、本年3月に**法を改正・延長**
- ▶ **基本方針**は、国が考える**沖縄振興の意義や方向、振興の基本的な視点**を示すとともに、**県が振興計画を策定する際の指針となるべき基本的事項や振興計画の推進に関する基本的事項**を定めたもの

II 沖縄の振興の意義及び方向

1 沖縄振興の意義

- ▶ **沖縄の様々な特殊事情に鑑み**、復帰以降、**各分野で振興策が講じられてきた**結果、社会資本整備やリーディング産業の成長など、**一定の成果**を挙げってきた
- ▶ 他方、**一人当たり県民所得の低さや子供の貧困**等の課題も存在しており、**コロナ禍で社会経済全般に大きな影響**が生じるなど、沖縄振興が目指す**沖縄の自立的発展と豊かな住民生活に向けて依然として課題**が残っている
- ▶ アジアとの地理的近接性や豊かな海洋環境等の**優位性を活用**できれば、**強い沖縄経済を実現し、我が国全体の発展を牽引**し得る大きな可能性がある
- ▶ 特殊事情に起因する課題の解決や、優位性を活かす取組の推進を通じて、**沖縄振興策を総合的・積極的に推進**していく必要がある

2 沖縄振興の方向

- (1) **沖縄の優位性を活かした民間主導の自立型経済の発展**
 - ▶ 民間の力を最大限に活かし、**民間主導で自立型経済の発展**を目指す
 - ▶ 沖縄経済を牽引する**競争力のある産業を戦略的に振興**することで、県内企業の**生産性や「稼ぐ力」の向上**を図り、**持続可能性のある強い沖縄経済の実現**を目指す
 - ▶ **時代潮流を的確に捉えて不利性克服の好機**とし、グリーン社会への移行やDXを迅速・強力に推進し、**持続可能な形で沖縄振興の深化**を図る
- (2) **潤いのある豊かな住民生活の実現**
 - ▶ 自立型経済の発展を通じて**県民の雇用や所得の安定・向上**を図り、**成長と分配の好循環**を通じた**豊かな住民生活の実現**を目指す
 - ▶ 経済的な豊かさのみならず、個性豊かな文化に基づく**多様な豊かさを追求**する
- (3) **我が国及びアジア・太平洋地域の発展に寄与する21世紀の「万国津梁」の形成**
 - ▶ **アジア・太平洋地域の発展に寄与する拠点**としての大きな役割が期待される

3 沖縄の振興に当たっての基本的な視点

- (1) **多様な主体の適切な役割分担及び連携・協働**
 - ▶ **県・市町村は**、自らの判断と責任の下、国の支援を有効かつ適切に活用し、**地域の実情に即した施策を展開**
 - ▶ **国は**、予算・税制等を通じ地元の取組を後押しするとともに、**自ら取り組むことが必要な施策**については、**直轄事業や個別の補助事業も活用**して着実に実施する
 - ▶ 県民・民間事業者等の多様な主体が参画し、地域課題の解決の場となる**地域社会やコミュニティの維持・発展**を図る
- (2) **エビデンスに基づく施策の展開・検証**
 - ▶ **政策手段と目的の論理的なつながりを明確化**し、定量的な指標等に基づき効果を検証するなど**EBPMの徹底**を図る必要がある
 - ▶ **県外自治体の好事例を積極的に取り入れる**とともに、**施設整備の際は**、中長期的コストと効果を適切に見定め、**持続可能性も見据えた検討**を行う必要がある

III 沖縄の振興に関する基本的な事項

1 観光、情報通信産業、農林水産業その他の産業の振興に関する基本的な事項

- (1) **観光・リゾート産業**
 - ▶ 高付加価値化等による**競争力強化**や**需要の平準化**、他分野・他産業との連携により**外的変化に強く、質・量とも優れた観光産業の構築**を目指す
- (2) **情報通信関連産業**
 - ▶ **成長可能性が見込める業種の重点的強化**や他産業との連携強化、情報通信関連産業の振興を通じて**広く県内産業のDX推進**や**AI, IoT, ビッグデータの活用促進**を図る
- (3) **国際物流拠点産業**
 - ▶ デジタルを活用した**物流の効率化・迅速化**や他産業との連携で**高付加価値化**を図る
- (4) **産業イノベーションの推進**
 - ▶ 外から稼げる**高収益企業の誘致・育成**、**産学官金の連携強化**、デジタルの活用や脱炭素化を通じ、**沖縄の特性を踏まえた新産業の創出・発展**を図る
 - ▶ 高付加価値の製品開発や地域ブランド強化で**地域全体のイノベーション促進**を目指す
- (5) **金融業**
 - ▶ **リスクマネー供給やコンサルティング機能を発揮**し、関連産業・大学とも連携しつつ、支援先業務の高付加価値化を図り、**産業発展やスタートアップの創出**を目指す
- (6) **農林水産業**
 - ▶ **おきなわブランド確立や高収益作物への転換**、新技術導入、流通条件の不利性解消、6次産業化、県外・国外の需要開拓等を進め、**「稼げる農林水産業」の実現**を図る
- (7) **中小企業の振興**
 - ▶ **伴走型支援やICT導入促進**、**円滑な事業承継**の支援、**創業支援の充実**を図る

2 雇用の促進及び職業の安定に関する基本的な事項

- ▶ **雇用機会の創出・拡大**を図るとともに、雇用環境の改善や高度人材の育成により、**雇用の質や生産性の向上**を図る
- ▶ デジタル技術も活用しつつ、**働き方改革や女性の活躍推進等**を一体的に進める

3 教育・人材の育成及び文化の振興に関する基本的な事項

- (1) 教育
 - ▶ グローバル化・デジタル化に対応した**外国語やICT教育、キャリア教育等を推進**する
- (2) 人材の育成・確保
 - ▶ **各産業の中核となる人材や起業者の育成**を目指すとともに、リカレント教育等の学び直しの充実により、**時代の流れに対応できる多様な人材の育成・確保**を図る
- (3) 文化の振興
 - ▶ **独自の多様な文化の保全・継承**や他産業との連携、**首里城復元の取組を推進**する

4 福祉の増進及び医療の確保に関する基本的な事項

- (1) 子供の貧困対策
 - ▶ **支援員の配置**や**子供の居場所の運営の支援**、雇用の確保等の**保護者の支援**、担い手となる**専門人材の育成・確保**、子供のライフステージに応じた継続的な支援等により、**子供の貧困の解消と世代間連鎖を断ち切る**ことを目指す
- (2) 福祉の増進及び医療の確保
 - ▶ **子育て支援の充実**や介護・福祉サービス向上、**離島・へき地の医療人材の確保等**を目指すとともに、**ICTを活用した遠隔医療等の推進**を目指す

5 科学技術の振興に関する基本的な事項

- ▶ OIST等を核とし、**産業界等との連携**や**スタートアップ創出**を通じた**イノベーション・エコシステムの形成**を目指すとともに、**OISTが沖縄振興と日本・世界の発展に貢献**できるよう、**外部資金の調達拡大**を促しつつ、**教育研究活動への支援**を図る

6 情報通信の高度化に関する基本的な事項

- ▶ 情報通信基盤の一層の高度化や、**DXを通じた経営効率化・事業高度化**の支援、こうした取組の担い手となる**デジタル人材の育成**を図る

7 国際協力及び国際交流の推進に関する基本的な事項

- ▶ **外国語教育の推進**や感染症に対する**防疫体制の強化・拡充**を図りつつ、人・モノ・情報・文化等の**交流拠点の形成**を目指す

8 駐留軍用地跡地の利用に関する基本的な事項

- ▶ 必要に応じ拠点返還地の指定要件の緩和制度を活用しつつ、**跡地を迅速・効果的に利用**し、**沖縄全体の振興**につなげる

9 北部及び離島の振興に関する基本的な事項

- ▶ 地域の特性に応じた**産業振興や雇用の場の創出、移住・定住条件の整備**、担い手の確保や**交流人口・関係人口の拡大**により、**地域の持続可能性の維持・向上**を図る

10 環境の保全並びに防災及び国土の保全に関する基本的な事項

- (1) 環境の保全・再生及び良好な景観の形成
 - ▶ 海岸漂着物等の処理や海の恵みの持続可能な活用により、**保護と活用を両立し、環境共生型社会の構築**を図るとともに、**沖縄らしい風景づくり**を目指す
 - (2) エネルギーの供給等
 - ▶ エネルギーの安定的かつ適正な供給確保を図りつつ、**再エネの導入加速や自立・分散型エネルギーシステムの構築**、省エネの促進等を図る
 - (3) 防災及び国土の保全
 - ▶ 業務継続体制の整備や耐震化等により**防災機能を向上**し、**地域の強靱化**を図る
- ## 11 社会資本の整備及び土地の利用に関する基本的な事項
- ▶ 適切な維持管理・補修を含め、**公共施設の総合的・計画的な管理**を行い、陸上交通、海運、空運、生活環境基盤など、**各般の社会資本整備を戦略的に進める**
- ## 12 その他の基本的な事項
- ▶ **不発弾等対策の推進**や、**所有者不明土地問題の解決**を図る

IV 沖縄振興の推進に関する事項

1 沖縄振興を推進するための措置（政策ツール）

- ▶ **全国制度の積極活用**も図るなど、**政策ツールを有効活用**する必要がある

(1) 沖縄振興交付金

- ▶ 県・市町村は、**事業の選択と集中**を図り、必要不可欠な事業を精査するとともに、事業を**的確かつ効率的に実施**する必要がある
- ▶ **国・県・市町村の連携・協力**の下、**有識者の知見も活用**し、適時に**点検・評価等**を行い、一括交付金の実効性の向上に努める

(2) 個別補助金

- ▶ **国として重点的に取り組む事項等**は、一括交付金とは別に**予算補助**を実施し、**成果指標の達成状況に応じて不断の見直し**を行うなど、適正な執行に努める

(3) 高率補助

- ▶ 自治体の財政負担を軽減し、**各種インフラの一体的・積極的な整備に寄与**しており、今後の維持管理・更新費用の増大に留意しつつ、**効率的・効果的な活用**に努める

(4) 税制上の特例措置

- ▶ **活用状況や成果等を適切に把握**し、その結果に応じて必要な**検討・見直し**を図る

(5) 政策金融

- ▶ **民間金融機関との適切な連携・役割分担**を図りつつ、**多様な資金ニーズにきめ細やかに対応**した質の高い金融サービスの提供に努める

2 施行後5年以内の検討・見直し

- ▶ **環境変化への迅速な対応の重要性に留意**しつつ、**適時適切な見直し**を行う
- ▶ 県は、国の検討・見直しの状況等も踏まえ、**振興計画について所要の改定**等を行う

「強い沖縄経済」実現ビジョン 概要

令和4年5月31日
取りまとめ・公表

- ▶ 沖縄の更なる自立的発展に向け、沖縄振興特別措置法に基づく基本方針・振興計画による**沖縄の総合的な振興を図りつつ、それを更に後押し・加速化して、①域外競争力が強く、②外部変化に強く、③民間主導による「強い沖縄経済」の実現**を図る。
- ▶ 本ビジョンで、**特に強化すべき分野を重点4分野に指定し、国(内閣府)として考える未来の沖縄経済が目指す姿(分野別ビジョン)**と、その実現に向けて国が取り組む**具体的戦略等を提示**。国として、**県・市町村・経済界等の協調した取組を支援**するとともに、**自らも具体的戦略等の実現に向けて取り組む**。

目指す姿 (分野別ビジョン)	具体的戦略	内閣府の当面の取組・支援の例
観光リゾート <ul style="list-style-type: none"> ▶ 観光の質の向上 ▶ ハイクラス観光客等に対応できる体制構築 ▶ ワークーション等の新しい働き方のモデルを目指す 	(1) ハイクラス観光客等の誘引 <ul style="list-style-type: none"> ・世界レベルの宿泊施設の整備や大型クルーザー等の停留等を推進し、平均滞在日数や消費額の大幅増大 ・ハイクラス観光客等に対応できる高度観光人材を育成 ・脱炭素化に対応したエコツーリズム型の観光回復 (2) ワークーション等の「新しい働き方」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・外国語人材を含めた多様な人材を集約 ・外的変化への耐性向上 ・滞在増等により所得向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 沖縄公庫や自治体の取組と連携し、ハイクラス観光客等を誘引 ○ 閑散期の少ない観光に向け、歴史・文化等の観光コンテンツ化を支援 ○ 高度観光人材や閑散期の少ない観光を担う人材等の育成・集積を支援 ○ 観光と併せて企業支援等を行う社会貢献型ワークーションを支援
農水産業・加工品 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 消費者を意識した生産と販売の更なる強化 ▶ 高付加価値化により一次産業の産出額1500億円規模を目指す 	(1) 消費者を意識した販売力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・都市部や海外等の実需を踏まえた販売力の強化 (2) 先端技術の活用と新たな沖縄ブランドの確立 <ul style="list-style-type: none"> ・植物工場や陸上養殖などスマート農水産業を推進 (3) 製糖事業者の競争力強化 <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルも視野に競争力を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商談会等による消費者ニーズ共有や観光とも連携した販売力強化を支援 ○ 加工等により高付加価値化を図り域外に販売する取組を支援 ○ 先端技術の導入を検討する農業者等に対しスマート農水産業の実現に向けた取組を支援
IT関連産業 <ul style="list-style-type: none"> ▶ DXで幅広い産業を高付加価値化 ▶ 高付加価値なIT関連産業の集積・育成やスタートアップの創出 ▶ デジタルで働き方改革や所得向上 	(1) デジタル人材の育成・誘引 <ul style="list-style-type: none"> ・先端デジタル人材が豊富な沖縄の地位を確立 ・テレワークに親和性の高いデジタル人材を誘引・関係人口化 (2) 開発系IT産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・開発系IT産業等を「稼げる産業」として集積 ・強力な起業支援によりスタートアップを一層創出 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ソフトウェアや情報セキュリティ、データサイエンスなど先端デジタル人材等の育成を支援 ○ ソフトウェア・データ産業等の開発系IT産業を始め、域外競争力を有する付加価値の高いIT関連産業の事業化促進を支援
科学技術・産学連携 <ul style="list-style-type: none"> ▶ イノベーション・エコシステムの実現 ▶ 全国の先駆けとなるショーケースとしての脱・低炭素の技術先進地を目指す 	(1) スタートアップの創出・加速化の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「新しい働き方」により人材の集約・交流を推進し沖縄発スタートアップを創出・加速化 (2) 産学官金連携の地域共創型プラットフォーム構築 <ul style="list-style-type: none"> ・OIST等を核とするプラットフォームを構築 (3) クリーンエネルギー社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの安定的かつ適正な供給確保を図りつつ、化石燃料に頼らないクリーンエネルギー社会を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 沖縄発スタートアップの拠点構築や支援を推進・強化 ○ プラットフォーム構築等、OISTにおける産学連携等の取組に係る支援を充実化 ○ 島しょ型クリーンエネルギー社会のショーケースを目指し、地域再エネ主力化や水素の製造・利活用を推進

令和5年度沖縄振興予算について

内閣府沖縄担当部局

令和5年度沖縄振興予算 2,679億円* (令和4年度予算 2,684億円*)

I. 「強い沖縄経済」実現ビジョン※に係る予算

※「強い沖縄経済」の実現に向けた西銘大臣ビジョン（令和4年5月策定）

観光・リゾート

- ① **新たな沖縄観光サービス創出支援事業 <2億円> (1億円)**
ワーケーション等の開発支援、高付加価値コンテンツの作成等を実施。
- ② **沖縄国際交流体験促進事業 <0.4億円> 【新規】**
県内在住の外国人宅でのホームステイ等の国際交流体験事業を支援。



農水産業・加工品

- ③ **農林水産物・食品の販売力強化支援事業 <1億円> 【新規】**
県内農林水産業者や食品製造業者と観光業者等をつなぎ、新商品の開発や新ブランドの展開等を推進。
- ④ **沖縄製糖業体制強化対策事業 <5億円> (7億円)**
製糖業の新たな操業体制等の構築に向け、人材確保対策、含蜜糖工場における省力化・効率化に資するための施設整備等を支援。



IT関連産業

- ⑤ **沖縄域外競争力強化促進事業 <10億円> (9億円)**
域外競争力の強化を図るため、IT関連産業等に対する支援や、域内循環の強化に向けた調査・実証事業を実施。
- ⑥ **沖縄型産業中核人材育成・活用事業 <3億円> (3億円)**
中核人材やデジタル人材の育成に加え、中小企業等の伴走型支援を実施。



科学技術・産学連携

- ⑦ **沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 <4億円> (1億円)**
(令和4年度は「沖縄クリーンエネルギー導入促進調査事業」として実施)
クリーンエネルギーの導入実現可能性に関する調査に加え、導入促進のための実証事業に対する支援を実施。
 - ⑧ **沖縄型スタートアップ拠点化推進事業 <1億円> 【新規】**
スタートアップ集積拠点におけるスタートアップ支援の取組、及び県内バイオベンチャー等に対する研究開発費用等の補助を実施。
- 注：記載事業は主に関係する分野に記載。上記の他、「沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査」（1億円）、「沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業」（0.2億円）を実施。



II. 沖縄科学技術大学院大学（OIST）I関連含む

- ⑨ **沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 <196億円> (193億円)**
新たなスタートアップ拠点の整備、産学連携等の体制拡充及び教員の増員など学園運営及び施設整備に係る取組の支援を実施。



注：主要な事業を記載。（括弧内は令和4年度予算額）
*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

III. 子供の貧困

- ⑩ **沖縄子供の貧困緊急対策事業 <17億円> (16億円)**
沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困の深刻な状況への対応のため、市町村等が行う支援員の配置や居場所づくりを支援。



IV. 社会資本整備

- ⑪ **公共事業関係費等 <1,262億円*> (1,261億円*)**
道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。



V. 一括交付金

- ⑫ **沖縄振興一括交付金 <759億円> (762億円)**
(ソフト390億円(394億円) / ハード368億円(368億円))
沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。



VI. 駐留軍用地跡地の利用の推進

- ⑬ **沖縄健康医療拠点整備経費 <143億円> (163億円)**
西普天間住宅地区（返還基地）跡地において、琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点の整備を推進。



VII. 北部及び離島の振興

- ⑭ **北部振興事業(非公共) <45億円> (45億円)**
県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備を推進。（公共は⑩の内数）
- ⑮ **沖縄離島活性化推進事業 <25億円> (25億円)**
厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する、条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援。
- ⑯ **沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 <7億円> (7億円)**
電気事業者が実施する沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル（一部光ファイバー通信線を含む）の整備等の事業を支援。



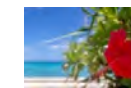
VIII. 沖縄振興開発金融公庫（出資金：I関連）

- ⑰ **沖縄振興開発金融公庫補給金/同出資金 <26億円> (19億円)**
新型コロナウイルス感染症特別貸付等に伴う損益収支差に対する補給金（24億円）、スタートアップ支援に向けた公庫出資金の原資積み増し（2億円）を実施。



IX. 沖縄振興特定事業推進費

- ⑱ **沖縄振興特定事業推進費 <85億円> (80億円)**
一括交付金（ソフト）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。



沖縄振興交付金事業推進費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当）・沖縄振興局）

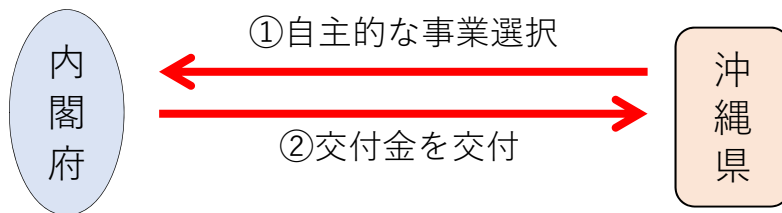
5年度予算額 758.6億円
（4年度当初予算額 762.5億円）

- 沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金（平成24年度創設、沖縄振興特別措置法に明記）。
- 「沖縄振興特別推進交付金」と「沖縄振興公共投資交付金」に区分。

沖縄振興特別推進交付金 （ソフト交付金）

5年度予算額 390.5億円
（4年度当初予算額 394.4億円）

沖縄振興に資するソフト事業などを対象とし、移し替え
せずに内閣府で執行する沖縄独自の制度。



< 交付率 > 8 / 10

< 主な対象事業 >

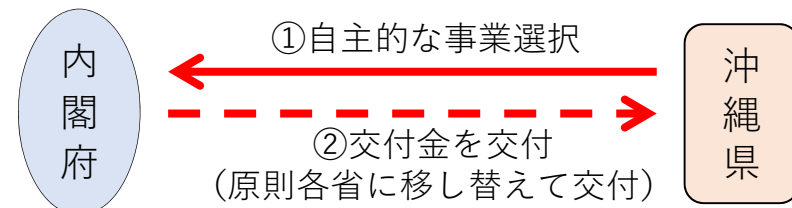
沖縄の自立的・戦略的發展に資するものなど、沖縄の特
殊性に基因する事業

- ・ 観光の振興
 - ・ 情報通信産業の振興
 - ・ 農林水産業の振興
 - ・ 雇用促進
 - ・ 人材育成
- など

沖縄振興公共投資交付金 （ハード交付金）

5年度予算額 368.1億円
（4年度当初予算額 368.1億円）

各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄
振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交
付金化。原則各省に移し替えて執行。



< 交付率 > 既存の高率補助を適用

< 主な対象事業 >

- ・ 学校施設環境改善（文部科学省）
 - ・ 水道施設整備（厚生労働省）
 - ・ 農山漁村地域整備（農林水産省）
 - ・ 社会資本整備（国土交通省）
- など

ソフト交付金の主な活用事業例

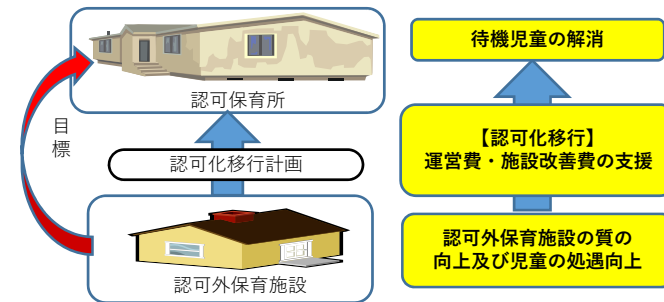
離島児童生徒支援センター整備事業【県】

- 高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るため、沖縄本島に高校進学する生徒の寄宿舎と交流機能を併せ持つ施設を整備
- 総事業費：10.3億円（国費：8.2億円） ※H24～27年度
- H28年1月 開所（愛称：群星寮）



認可外保育施設保育サービス向上事業【県】

- 認可外保育施設の認可化促進による施設の質の向上を図るための施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の取り組みを行う市町村を支援
- R5年度：3.1億円（国費：2.5億円） ※H24～継続中



農林水産物条件不利性解消事業【県】

- 地理的不利性から生じる流通コストの軽減のため、輸送費の一部を補助するほか、持続可能な流通ネットワークを構築するための取組を支援
- R5年度：21.7億円（国費：10.8億円） ※H24～継続中



いえ 村立診療所人工透析施設整備事業【伊江村】

- 離島であるため、本島に定期的に通う必要がある透析を必要とする患者の負担を軽減するための人工透析施設を整備
- 総事業費：4.9億円（国費：3.8億円） ※H24～25年度
- H26年4月 開所



沖縄振興交付金事業等の評価について

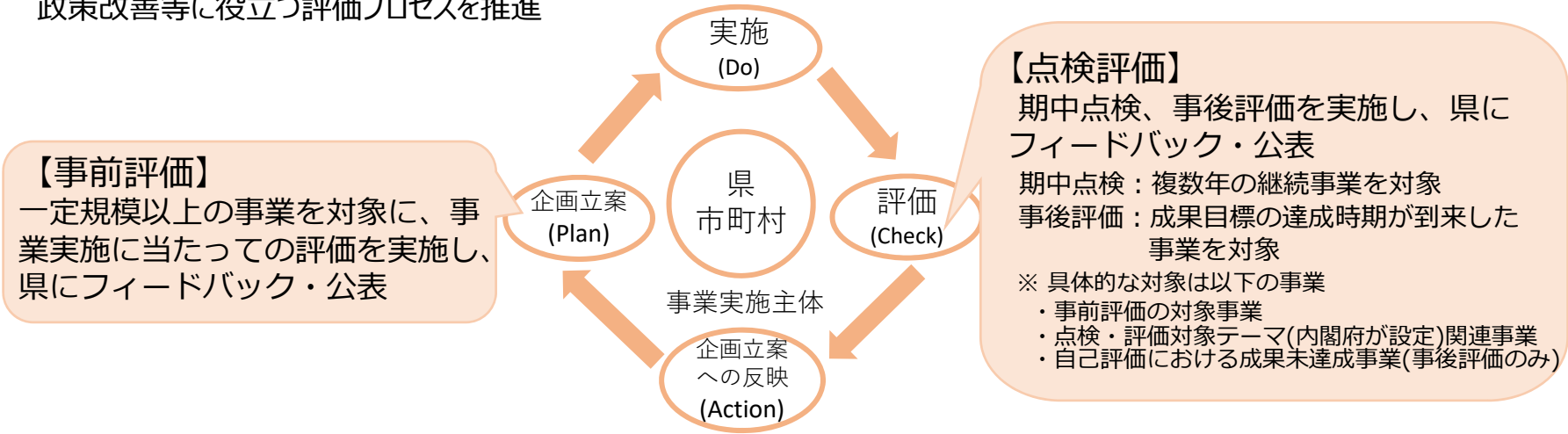
◎趣旨

沖縄振興特別推進交付金（ソフト一括交付金）等の運用に関し、国、県、市町村による連携・協力を一層進め、沖縄の様々な政策課題の解決に向け、より効率的・効果的な事業実施を図るため、地元自治体の自己評価に加え国による点検・評価を実施

◎具体的な取組内容

<ソフト一括交付金のPDCA>

・国、沖縄県、市町村の連携・協力により、政策改善等に役立つ評価プロセスを推進



沖縄振興交付金事業等評価検討会
評価に当たっては、公共政策、地域振興、政策評価等に知見のある、県内外の外部有識者(5名)による評価委員会を開催

ハード交付金の主な活用事業例

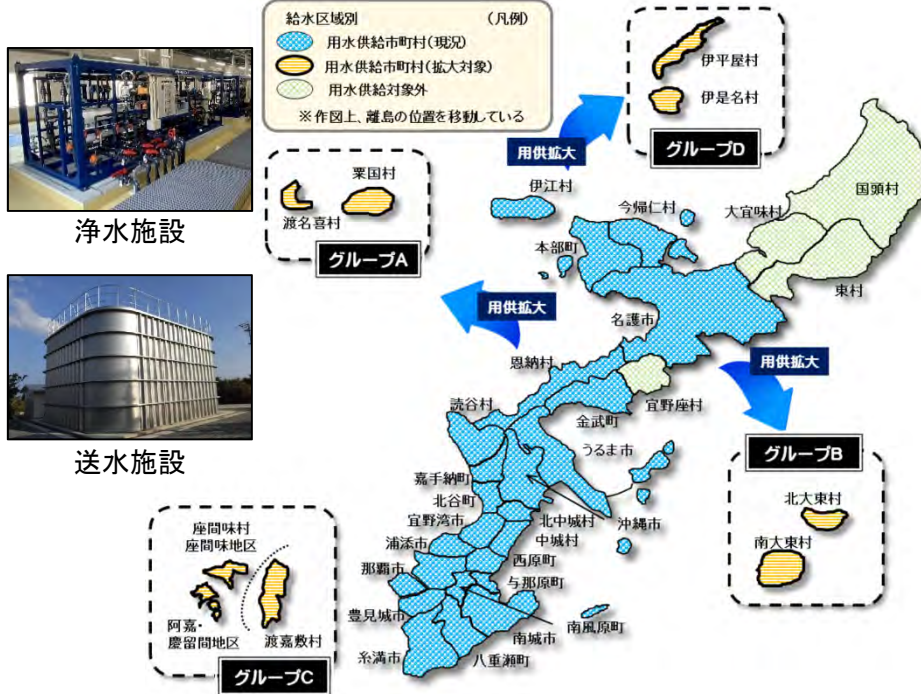
水道広域化施設整備事業

水源水質の悪化や制限給水、水道料金の高騰など、沖縄本島との地域間格差が大きい本島周辺離島8村の課題解消を図るため、県において、離島における水道施設の整備を行う。

これにより、水道サービスの向上を図り、離島の生活環境の整備に寄与する。

- 令和5年度事業費 19億円（うち国費16億円）
（令和4年度事業費 25億円（うち国費19億円））

- 事業期間：平成28年度から令和7年度



沖縄都市モノレール輸送力増強事業

沖縄都市モノレールは令和元年10月1日に首里駅～てだこ浦西駅までの延長区間を開業しており、今後も利用者の増加が見込まれることから、定時定速性や快適性を確保するため、3両編成車両を導入し輸送力の増強を図る。

- 令和5年度事業費 54億円（うち国費36億円）
（令和4年度事業費 54億円（うち国費36億円））

- 事業期間：令和2年度から令和7年度

3両編成車両イメージ図

